

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久芳 徹夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一

TEL 075-604-3500

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向けカンファレンスコール)

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	885,389	△7.5	88,373	△26.2	102,604	△22.9	72,110	△23.1
23年3月期第3四半期	956,914	24.4	119,769	215.1	133,136	306.7	93,717	407.1

(注)四半期包括利益 24年3月期第3四半期 37,225百万円 (△18.0%) 23年3月期第3四半期 45,420百万円 (116.6%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	393.07	393.07
23年3月期第3四半期	510.67	510.67

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,900,106	1,494,381	1,431,721	75.3
23年3月期	1,946,566	1,483,359	1,420,263	73.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
24年3月期	—	60.00	—		
24年3月期(予想)				60.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,180,000	△6.9	100,000	△35.9	113,000	△34.4	78,000	△36.3	425.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成24年3月期第3四半期(累計)の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(詳細は、【添付資料】13ページ「3. サマリー情報(その他)に関する事項」を参照して下さい。)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	191,309,290 株	23年3月期	191,309,290 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	7,864,400 株	23年3月期	7,796,321 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	183,453,025 株	23年3月期3Q	183,518,395 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等について

【添付資料】9ページ「1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報 (注)業績予想に関する注意事項」を参照して下さい。

2. 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足資料及び決算説明会資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
3. サマリー情報（その他）に関する事項	13
会計方針の変更	13

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<経済及び事業環境>

平成23年4月1日から平成23年12月31日の9ヵ月間（以下、当期9ヵ月通算）において、東日本大震災後の生産活動やサプライチェーンの混乱は解消されたものの、欧米通貨に対する円高の進行や輸出の伸び悩みにより、国内経済は総じて低迷しました。米国経済は、民間設備投資や輸出の伸び等により、緩やかな回復が続く一方で、欧州では財政危機問題が次第に高まり、消費や投資意欲の減退が見られ、景気後退が鮮明となりました。また、中国経済は、輸出の伸びに鈍化傾向が見られたものの、内需を中心に拡大しました。

当社の主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、携帯電話端末やパーソナルコンピュータ等の需要が期初の見通しに比べ伸び悩んだことに加え、機器メーカーでの部品の在庫調整が長期化しました。さらに、タイでの洪水の影響によりデジタルカメラ等の生産活動が一時的に停滞したことから、デジタルコンシューマ機器向けを中心に部品需要は前年同期（平成22年4月1日から平成22年12月31日）を下回りました。

<連結業績>

当期9ヵ月通算の平均為替レートは、対米ドルは前年同期の87円に比べ8円（約9%）円高の79円、対ユーロは前年同期の113円に比べ2円（約2%）円高の111円となりました。この結果、前年同期に比べ売上高は約325億円、税引前四半期純利益は約75億円、押し下げられました。

円高の影響に加え、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の伸び悩みや通信機器関連事業の売上高の減少等により、当期9ヵ月通算の連結売上高は前年同期の9,569億14百万円に比べ715億25百万円（7.5%）減少の8,853億89百万円となりました。営業利益は前年同期の1,197億69百万円に比べ313億96百万円（26.2%）減少の883億73百万円、税引前四半期純利益は前年同期の1,331億36百万円に比べ305億32百万円（22.9%）減少の1,026億4百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期の937億17百万円に比べ216億7百万円（23.1%）減少の721億10百万円となりました。

【連結業績】

(百万円)

	前期9ヵ月通算 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	956,914	100.0	885,389	100.0	△71,525	△7.5
営業利益	119,769	12.5	88,373	10.0	△31,396	△26.2
税引前四半期純利益	133,136	13.9	102,604	11.6	△30,532	△22.9
当社株主に帰属する四半期純利益	93,717	9.8	72,110	8.1	△21,607	△23.1
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	510.67	—	393.07	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	87	—	79	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	113	—	111	—	—	—

<連結事業セグメント別の業績>

① ファインセラミック部品関連事業

LED関連市場や自動車をはじめとした一般産業市場を中心に部品需要が増加したことにより、当セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ増加しました。

② 半導体部品関連事業

客先での在庫調整等の影響により、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が伸び悩み、当セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ減少しました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

機械工具事業は自動車市場を中心に販売が伸びました。一方、ソーラーエネルギー事業が、欧州での需要低迷や世界的な製品価格の大幅な下落に加え、円高の影響も受けた結果、当セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ減少しました。

④ 電子デバイス関連事業

デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が客先での在庫調整を主因に伸び悩んだことに加え、円高の影響もあり、当セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ減少しました。

⑤ 通信機器関連事業

海外での携帯電話端末の販売が伸び悩んだことを主因に、当セグメントの売上高は前年同期に比べ減少したものの、原価低減への取り組みの成果や国内でのスマートフォンの貢献もあり、事業利益は改善しました。

⑥ 情報機器関連事業

積極的な新製品の投入や販売網の拡充により、新興国市場を中心に販売台数が増加したものの、円高の影響により、当セグメントの売上高は前年同期に比べ微増に留まりました。事業利益は、付加価値の高い消耗品の販売増に加え、原価低減への取り組みの成果により、前年同期に比べ増加しました。

⑦ その他の事業

LED照明等の売上貢献に加え、京セラコミュニケーションシステム(株)のICT事業が伸びたことにより、当セグメントの売上高は増加しました。しかし、事業利益は、研究開発費の増加を主因に、前年同期に比べ減少しました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前期9ヵ月通算 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	56,251	5.9	61,346	6.9	5,095	9.1
半導体部品関連事業	132,640	13.9	117,733	13.3	△14,907	△11.2
ファインセラミック応用品関連事業	150,500	15.7	133,600	15.1	△16,900	△11.2
電子デバイス関連事業	183,840	19.2	165,360	18.7	△18,480	△10.1
部品事業計	523,231	54.7	478,039	54.0	△45,192	△8.6
通信機器関連事業	175,768	18.4	136,568	15.4	△39,200	△22.3
情報機器関連事業	176,553	18.4	178,967	20.2	2,414	1.4
機器事業計	352,321	36.8	315,535	35.6	△36,786	△10.4
その他の事業	102,433	10.7	111,265	12.6	8,832	8.6
調整及び消去	△21,071	△2.2	△19,450	△2.2	1,621	—
売上高計	956,914	100.0	885,389	100.0	△71,525	△7.5

【事業セグメント別利益(△損失)】

(百万円)

税引前四半期純利益	前期9ヵ月通算 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	8,466	15.1	9,618	15.7	1,152	13.6
半導体部品関連事業	28,405	21.4	22,294	18.9	△6,111	△21.5
ファインセラミック応用品関連事業	23,194	15.4	7,231	5.4	△15,963	△68.8
電子デバイス関連事業	33,271	18.1	21,897	13.2	△11,374	△34.2
部品事業計	93,336	17.8	61,040	12.8	△32,296	△34.6
通信機器関連事業	△954	—	811	0.6	1,765	—
情報機器関連事業	20,333	11.5	22,607	12.6	2,274	11.2
機器事業計	19,379	5.5	23,418	7.4	4,039	20.8
その他の事業	7,567	7.4	5,532	5.0	△2,035	△26.9
事業利益計	120,282	12.6	89,990	10.2	△30,292	△25.2
本社部門損益及び持分法投資損益	14,246	—	13,394	—	△852	△6.0
調整及び消去	△1,392	—	△780	—	612	—
税引前四半期純利益	133,136	13.9	102,604	11.6	△30,532	△22.9

<地域別連結売上高の状況>

① 日本向け売上高

価格下落を主因としたソーラーエネルギー事業の売上減や、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の減少を主因とした半導体部品関連事業の売上減により、日本向けの売上高は前年同期に比べ減少しました。

② アジア向け売上高

円高の影響に加え、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が減少したことにより電子デバイス関連事業や半導体部品関連事業の売上高が減少した結果、アジア向けの売上高は前年同期に比べ減少しました。

③ 欧州向け売上高

ソーラーエネルギー事業の需要低迷や大幅な価格下落により、ファインセラミック応用品関連事業の売上高が減少した結果、欧州向けの売上高は前年同期に比べ減少しました。

④ 米国向け売上高

携帯電話端末の販売台数の減少による通信機器関連事業の売上減、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の減少による電子デバイス関連事業の売上減、並びに円高の影響により、米国向けの売上高は前年同期に比べ減少しました。

⑤ その他の地域向け売上高

デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の減少による半導体部品関連事業の売上減や、通信機器関連事業の売上減により、その他の地域向けの売上高は減少しました。

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前期9ヵ月通算 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	424,512	44.4	419,364	47.4	△5,148	△1.2
アジア	161,641	16.9	154,377	17.4	△7,264	△4.5
欧州	158,843	16.6	151,249	17.1	△7,594	△4.8
米国	166,428	17.4	118,861	13.4	△47,567	△28.6
その他の地域	45,490	4.7	41,538	4.7	△3,952	△8.7
売上高計	956,914	100.0	885,389	100.0	△71,525	△7.5

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、平成23年3月末残高の2,734億71百万円に比べ、196億41百万円減少し、2,538億30百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期9ヵ月通算の営業活動によるキャッシュ・インは、前年同期の734億60百万円に比べ112億46百万円減少し、622億14百万円となりました。これは主に非支配持分帰属損益控除前四半期純利益の減少と、支払債務の増加によるキャッシュ・インへの調整の減少が、受取債権の増加によるキャッシュ・アウトへの調整の減少を上回ったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期9ヵ月通算の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の1,127億76百万円に比べ735億97百万円減少し、391億79百万円となりました。これは主に、売却可能及び満期保有有価証券の売却及び償還による収入の増加と、定期預金及び譲渡性預金の解約の増加が、事業取得による支出の増加を上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期9ヵ月通算の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の293億19百万円に比べ41億16百万円増加し、334億35百万円となりました。これは主に、短期債務及び長期債務の返済の増加と配当金支払額の増加によるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前期9ヵ月通算 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当期9ヵ月通算 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,460	62,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,776	△39,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,319	△33,435
現金及び現金等価物に係る換算差額	△16,284	△9,241
現金及び現金等価物の減少額	△84,919	△19,641
現金及び現金等価物の期首残高	313,126	273,471
現金及び現金等価物の四半期末残高	228,207	253,830

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期第3四半期（平成23年10月1日から平成23年12月31日）の連結業績は、事業環境が昨年10月時点での想定を下回ったことにより、低調に推移しました。当期第4四半期（平成24年1月1日から平成24年3月31日）は、円高の継続や欧州景気の後退による世界経済への影響に加え、引き続きタイでの洪水による影響も懸念されることから、デジタルコンシューマ機器をはじめとした主要市場での生産活動の拡大や部品需要の回復は次期以降になるものと予想されます。従って、当期第4四半期も厳しい事業環境が続くものと予想しています。

当期9ヵ月通算の実績及び第4四半期の事業環境見通しを勘案し、当社は平成23年10月に公表した平成24年3月期（平成23年4月1日から平成24年3月31日）の連結業績予想及び事業セグメント別業績予想を以下のとおり修正します。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成23年3月期 実績		平成24年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成23年10月27日公表)		今回 (平成24年1月30日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	1,266,924	100.0	1,230,000	100.0	1,180,000	100.0	△6.9
営業利益	155,924	12.3	125,000	10.2	100,000	8.5	△35.9
税引前当期純利益	172,332	13.6	140,000	11.4	113,000	9.6	△34.4
当社株主に帰属する当期純利益	122,448	9.7	87,000	7.1	78,000	6.6	△36.3
米ドル平均為替レート (円)	86	—	78	—	78	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	113	—	109	—	107	—	—

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成23年3月期 実績		平成24年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成23年10月27日公表)		今回 (平成24年1月30日公表)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	76,269	6.0	83,000	6.7	80,000	6.8	4.9
半導体部品関連事業	174,687	13.8	159,000	12.9	152,000	12.9	△13.0
ファインセラミック応用品関連事業	197,642	15.6	206,000	16.8	177,000	15.0	△10.4
電子デバイス関連事業	242,641	19.2	224,000	18.2	225,000	19.0	△7.3
部品事業計	691,239	54.6	672,000	54.6	634,000	53.7	△8.3
通信機器関連事業	225,168	17.8	190,000	15.4	180,000	15.3	△20.1
情報機器関連事業	239,916	18.9	241,000	19.6	240,000	20.3	0.0
機器事業計	465,084	36.7	431,000	35.0	420,000	35.6	△9.7
その他の事業	139,383	11.0	156,000	12.7	152,000	12.9	9.1
調整及び消去	△28,782	△2.3	△29,000	△2.3	△26,000	△2.2	—
売上高計	1,266,924	100.0	1,230,000	100.0	1,180,000	100.0	△6.9

【事業セグメント別利益】

(百万円)

税引前当期純利益	平成23年3月期 実績		平成24年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成23年10月27日公表)		今回 (平成24年1月30日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	11,969	15.7	12,000	14.5	10,500	13.1	△12.3
半導体部品関連事業	37,331	21.4	30,000	18.9	24,000	15.8	△35.7
ファインセラミック応用品関連事業	29,049	14.7	14,500	7.0	7,300	4.1	△74.9
電子デバイス関連事業	41,646	17.2	33,000	14.7	22,500	10.0	△46.0
部品事業計	119,995	17.4	89,500	13.3	64,300	10.1	△46.4
通信機器関連事業	2,121	0.9	3,000	1.6	2,700	1.5	27.3
情報機器関連事業	25,845	10.8	26,000	10.8	26,000	10.8	0.6
機器事業計	27,966	6.0	29,000	6.7	28,700	6.8	2.6
その他の事業	9,651	6.9	8,000	5.1	7,000	4.6	△27.5
事業利益計	157,612	12.4	126,500	10.3	100,000	8.5	△36.6
本社部門損益等	14,720	—	13,500	—	13,000	—	△11.7
税引前当期純利益	172,332	13.6	140,000	11.4	113,000	9.6	△34.4

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成24年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社の主要市場である日本、北米、欧州及びアジアの経済状況
- (2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化
- (3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響
- (4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値または製品価格に及ぼす影響
- (5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延または不良の発生
- (7) 生産及び開発能力の拡大または現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (8) 買収した会社または取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態
- (9) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) 当社の企業秘密が漏洩されまたは知的財産権が侵害される事態
- (11) 当社が知的財産権侵害に関連する要求または特許実施許諾料の請求を受ける可能性
- (12) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担
- (13) 想定外の法律もしくは規制の施行または法解釈の厳格化が当社の事業活動を制約する状況
- (14) テロ行為、疾病の発生等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響
- (15) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態
- (16) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態
- (17) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性
- (18) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性
- (19) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (20) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成24年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前 期 (平成23年3月31日現在)		当期第3四半期 (平成23年12月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	273,471		253,830		△19,641
一年以内償還予定負債証券	44,012		41,457		△2,555
その他短期投資	201,817		169,627		△32,190
受取手形	19,536		18,346		△1,190
売掛金	208,404		204,805		△3,599
貸倒引当金及び返品損失引当金	△4,795		△4,271		524
たな卸資産	232,899		263,696		30,797
前渡金	72,207		69,141		△3,066
繰延税金資産	43,035		44,606		1,571
その他流動資産	38,915		39,485		570
流動資産合計	1,129,501	58.0	1,100,722	57.9	△28,779
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	377,075		348,297		△28,778
その他長期投資	16,804		18,942		2,138
投資及び長期貸付金合計	393,879	20.3	367,239	19.3	△26,640
有形固定資産					
土地	59,638		59,843		205
建物	288,992		293,728		4,736
機械器具	706,474		699,677		△6,797
建設仮勘定	7,227		13,239		6,012
減価償却累計額	△814,577		△813,744		833
有形固定資産合計	247,754	12.7	252,743	13.3	4,989
営業権	64,701	3.3	72,230	3.8	7,529
無形固定資産	42,160	2.2	44,778	2.4	2,618
その他資産	68,571	3.5	62,394	3.3	△6,177
固定資産合計	817,065	42.0	799,384	42.1	△17,681
資産合計	1,946,566	100.0	1,900,106	100.0	△46,460

	前期 (平成23年3月31日現在)		当期第3四半期 (平成23年12月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	7,852		4,888		△2,964
一年以内返済予定長期債務	10,687		9,802		△885
支払手形及び買掛金	101,265		87,439		△13,826
設備支払手形及び未払金	61,226		56,633		△4,593
未払賃金及び賞与	49,092		41,658		△7,434
未払法人税等	18,069		16,222		△1,847
未払費用	24,337		19,954		△4,383
その他流動負債	28,087		32,403		4,316
流動負債合計	300,615	15.4	268,999	14.2	△31,616
固定負債					
長期債務	24,538		19,622		△4,916
未払退職給付及び年金費用	28,924		25,596		△3,328
繰延税金負債	90,005		74,703		△15,302
その他固定負債	19,125		16,805		△2,320
固定負債合計	162,592	8.4	136,726	7.2	△25,866
負債合計	463,207	23.8	405,725	21.4	△57,482
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,336		162,543		207
利益剰余金	1,268,548		1,316,805		48,257
累積その他の包括利益	△75,633		△112,108		△36,475
自己株式	△50,691		△51,222		△531
株主資本合計	1,420,263	73.0	1,431,721	75.3	11,458
非支配持分	63,096	3.2	62,660	3.3	△436
純資産合計	1,483,359	76.2	1,494,381	78.6	11,022
負債及び純資産合計	1,946,566	100.0	1,900,106	100.0	△46,460

(注) 累積その他の包括利益内訳

	前期 平成23年3月31日現在	当期第3四半期 平成23年12月31日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	32,235	22,175	△10,060
未実現デリバティブ評価損益	△29	△52	△23
年金調整額	△3,534	△4,541	△1,007
為替換算調整勘定	△104,305	△129,690	△25,385
合計	△75,633	△112,108	△36,475

(2) 四半期連結損益計算書

	前期9ヵ月通算 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	956,914	100.0	885,389	100.0	△71,525	△7.5
売上原価	672,363	70.3	635,035	71.7	△37,328	△5.6
売上総利益	284,551	29.7	250,354	28.3	△34,197	△12.0
販売費及び一般管理費	164,782	17.2	161,981	18.3	△2,801	△1.7
営業利益	119,769	12.5	88,373	10.0	△31,396	△26.2
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	11,687	1.2	12,690	1.4	1,003	8.6
支払利息	△1,673	△0.1	△1,516	△0.2	157	—
為替換算差損益	2,053	0.2	2,982	0.4	929	45.3
その他—純額	1,300	0.1	75	0.0	△1,225	△94.2
その他収益・費用計	13,367	1.4	14,231	1.6	864	6.5
税引前四半期純利益	133,136	13.9	102,604	11.6	△30,532	△22.9
法人税等	33,713	3.5	25,328	2.9	△8,385	△24.9
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	99,423	10.4	77,276	8.7	△22,147	△22.3
非支配持分帰属損益	△5,706	△0.6	△5,166	△0.6	540	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	93,717	9.8	72,110	8.1	△21,607	△23.1
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益:						
— 基本的	510円67銭		393円07銭			
— 希薄化後	510円67銭		393円07銭			
期中平均株式数:						
— 基本的	183,518千株		183,453千株			
— 希薄化後	183,518千株		183,453千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更

＜新規に適用された会計基準＞

当社は、当期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2009-13号「複数成果物を伴う売上契約」を適用しています。本基準は、複数の製品・サービスが提供される取引を、結合された一つの単位ではなく、それぞれ分離して計上することを可能にするための会計処理について規定し、また、取引を区分する方法及び区分されたものを測定、配分する方法を規定しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、当期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2010-28号「帳簿価額がゼロ以下である報告単位に対する営業権の減損判定のステップ2を実施する時点」を適用しています。本基準は、帳簿価額がゼロ以下である報告単位に対する営業権の減損判定のステップ1を修正するものであり、これらの報告単位について、営業権の減損の可能性が50%を超える場合には、当該減損判定のステップ2の実施を要求するものです。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。